

臨時株主総会 株主様ご発言

※一部を要約して記載しております。

ご発言 1:

2024年6月の増資や同年8月の中期経営計画発表と、今回の減資の議案の発表との間に5か月間のタイミングのずれがある理由は？

回答 1: 議長(丸山 俊)による回答。

全てを同時に発表できれば、より明確に会社の意図を皆様に伝えることが出来たと考えている。しかしながら、2024年6月の増資時点では経営体制の変更前であったため、新たな経営体制の下で中期経営計画を策定し発表するまでに時間が必要であり、発表が2024年8月となった。

また、中期経営計画では、これまで投資を行う資金が当社の自己資金に偏重していた点を改め、外部資金を活用した投資を行う方針とした。この方針に従って事業を推進していく中で、改めて当社の資本構成について再考し、今回の議案を付議することとなったため、タイミングがずれた。

ご発言 2:

その他資本剰余金とは何か？資本準備金との違いは？ その他資本剰余金は、過去のどの様な取引により生じたものか？

回答 2: 取締役(岸本 謙司)による回答。

純資産の項目は、資本金、資本剰余金、利益剰余金の3つに大きく分類され、このうちの資本剰余金の内訳に、資本準備金とその他資本剰余金がある。

資本準備金には、増資で調達した資金のうち資本金に組み入れられなかったものが計上される。その他資本剰余金は、主に、過去に減資を行い取り崩した資本金の残額が計上されている。

ご発言 3:

資本金を59億円から1億円と減少すると、会社の信用力やファンド組成に悪影響はないか？

回答 3: 議長(丸山 俊)による回答。

悪影響は無い。その理由は2つあり、1つは、当社の投資を、自己資金による投資から外部資金を活用する投資に切り替えたためである。自己資金による投資は、投資のリスクも当社が追うこととなるため、当社の資本が厚くなければ外部の信用を得ることは難しい。しかしながら、当社はファンドやプロジェクトファイナンスなど外部資金を活用して資金を調達し、当社のノウハウやスキルを活用して運用することで安定した手数料を頂くビジネスへ移行する方針である。

もう1つは、当社の企業価値の源泉は資金ではなく人材である。製造業であれば多額の設備投資が必要なため資本金も多額に必要となるが、当社は、人的資本・知的資本を活用して当社に蓄積されているスキルやノウハウ、知名度、実績を強みとしていく。

ご発言 4:

減資について銀行の理解は得られているか？

回答 4:議長(丸山 俊)による回答。

充分なご理解を得られているのでご安心頂きたい。ご理解を得られた背景には、当社単体の借入金の返済が進み残高が減少していることがある。

ご発言 5:

ファンド組成の進捗状況は順調か？

回答 5:議長(丸山 俊)による回答。

想定以上に順調との手応えを感じている。いくつかのファンドについては、すでに開示をしているとおりである。その他にも複数の案件が進捗中であり、開示できるようになった際は適時適切に開示を行う。ファンド出資者からの外部資金の調達を進めながら、1つ1つのファンドを着実に組成していく。

ご発言 6:上場株を投資対象とするファンドが組成されているが、今後はアーリーベンチャーに投資をしないのか？

回答 6:議長(丸山 俊)による回答。

投資対象を限定していない。アーリーステージのスタートアップ投資や、ミドル・レイターのベンチャー投資、バイアウト投資、上場企業への投資、など全ステージの企業が投資対象となる。

ただし、国内のベンチャー投資は市場が成熟して競争が激しく、また当社は長期間ファンド組成が出来なかったため同業他社に比べて競争力が落ちている。よって、まずは現在の当社が競争力を発揮できる領域でファンドを組成し投資を行う。また、海外のスタートアップへの投資は、国内投資家の資金を海外のスタートアップへとつなぐ橋渡しの役割を担っていく。昨年 Brinc(ブリンク)という香港のアクセラレーターとの協業について開示をしており、その取り組みの1つである。これらの投資を地道に積み重ねて存在感を出した後、改めて国内のスタートアップへの投資も行っていく。

ご発言 7:現在のフリーキャッシュフローの水準は？

回答 7:議長(丸山 俊)による回答。

2024年12月末現在のファンド連結ベースでは現預金が44億5千6百万円である。なお、借入金の残高は71億7千8百万円である。当社単体の借入金は34億円強の水準であり、その他にプロジェクト投資に紐づく借入金(プロジェクトファイナンス)の残高がある。

ご発言 8:借入ができることは、企業の信用力の現れでもある。借入金を返済して残高減少を進める必要性があるのか？

回答 8:議長(丸山 俊)による回答。

プロジェクトファイナンスでは、新規の借入金により資金調達をしている。反対に、当社単体の借入金は、過去に返済期限を延長(リスケジュール)した経緯があるため、現在の返済スケジュールに沿って返済をしていく必要がある。

ご指摘の通り、投資会社として資本にレバレッジをかけて収益を獲得し資本効率を上げることは重要である。当社単体で財務体質を健全化して借入金による新規の資金調達を行うこと(リファイナンス)は、当社の喫緊の課題と認識しており、早期に適切な水準の借入金となるようリファイナンスに注力する。

以上